

平成25年度草津市決算概要

草 津 市

平成25年度各会計決算額

(単位:千円)

区	分	平成25年度 歳入総額	平成25年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	平成24年度 実質収支額	比 較
一般会計		42,984,563	41,913,574	1,070,989	682,935	388,054	430,531	△ 42,477
特別会計	国民健康保険事業	11,490,048	11,143,221	346,827	0	346,827	411,705	△ 64,878
	財産区	196,933	196,933	0	0	0	0	0
	学校給食センター	560,509	560,440	69	0	69	109	△ 40
	公共下水道事業	4,337,064	4,284,236	52,828	1,731	51,097	5,991	45,106
社会計	駐車場事業	250,444	250,444	0	0	0	0	0
	介護保険事業(保険事業勘定)	6,238,618	6,076,517	162,101	0	162,101	152,639	9,462
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	37,068	35,104	1,964	0	1,964	4,054	△ 2,090
	後期高齢者医療	989,759	983,907	5,852	0	5,852	4,614	1,238
小 計		24,100,443	23,530,802	569,641	1,731	567,910	579,112	△ 11,202
合 計		67,085,006	65,444,376	1,640,630	684,666	955,964	1,009,643	△ 53,679

(注) 各会計の歳入歳出の総額をそれぞれ四捨五入していますので、実際の決算額とは端数部分で異なります。

※普通会計(一般会計・学校給食センター)

区	分	平成25年度 歳入総額	平成25年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	平成24年度 実質収支額	比 較
普通会計(単純集計)		43,545,072	42,474,014	1,071,058	682,935	388,123	430,640	△ 42,517
普通会計 調整後(決算統計)		43,285,855	42,214,797	1,071,058	682,935	388,123	430,640	△ 42,517

平成25年度 普通会計決算概要

収支状況	○歳入は対前年度 6.3%増の 43,286 百万円、歳出は 5.9%増の 42,215 百万円(2年ぶりに歳入・歳出とも 400 億円台)となり、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 388 百万円の黒字となった。昭和 43 年度から 46 年連続の黒字決算である。 ○民間保育所運営費や生活保護費などの扶助費の増や、減債基金やまちづくり基盤整備基金等への積立金の増、また給食センター改築事業が減となったが、草津川跡地整備、西消防署・コミュニティ防災センター改築、総合体育館耐震・大規模改修事業等により普通建設事業が増となったことから、昨年度よりも決算規模は増となった。 ○実質収支比率は対前年度 0.3 ポイント減の 1.5%、単年度収支は 43 百万円のマイナスとなったが、財政調整基金へ 226 百万円の積立を行ったことにより、実質単年度収支は 183 百万円の黒字を確保した。
決算分析 指標等	○財政力指数は、保健衛生費や高齢者および社会福祉費を中心に基準財政需要額が増加し、単年度では 0.910 となり、平成 24 年度より 0.005 ポイント減少したものの、3カ年平均では平成 22 年度の 0.894 が除外されたことから 0.005 ポイント上昇の 0.909 となり、6年連続で交付税交付団体となった。 ○財政調整基金現在高は、4,847 百万円、前年度より 226 百万円増となった。 ○地方債現在高は、臨時財政対策債の発行額が 116 百万円増となったが、元金償還額が 243 百万円増となるなど建設事業債が減少したことにより、全体では 147 百万円減少し 37,857 百万円。元利償還額が 4,154 百万円に対して、地方債発行額が 3,477 百万円となるなどプライマリーバランスの黒字を確保した。 ○財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.1%と平成 24 年度から 0.4 ポイント減と改善した。これは分母である経常一般財源が市税 141 百万円、地方交付税および臨時財政対策債 244 百万円、株式等譲渡所得割交付金 121 百万円の増等により全体で 494 百万円の増となった一方で、分子側の経常一般財源充当額は、物件費が 246 百万円、公債費が 179 百万円の増となったが、人件費は 84 百万円の減になるなど全体で 334 百万円の増に留まったことから、歳入側の増が歳出側の増を上回ったためである。
健全化 判断比率	○実質公債費比率は、対前年度に比して元利償還金等が微増しているものの、標準財政規模の増により低下した。また、3カ年平均で前年度から 1.2 ポイント改善(低下)し、3.1%となった。県内や全国の類似団体と比して良好な値となっている。 ○将来負担比率については、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度と同様に算定されなかったが、これらはあくまでも現時点における負担を示す指標である。 今後、新小学校建設、廃棄物処理施設の更新、草津川跡地整備、中心市街地活性化関連整備などの大規模プロジェクト事業に本格的に着手する計画であることから、昨年 10 月に策定した財政規律ガイドラインに基づき、今後の財政負担を見通すことによって、引続き健全な財政運営を行うことが必要である。

市町名		草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-1						
人		口		人口集中地区人口	面	積	人口密度	産業構造				
国勢調査	17年	121,159人	81,904人	(H25.10.1現在)				区	分	第1次	第2次	第3次
	22年	130,874人	89,093人	67.92km ²	1,927人		就業人口	17年	国調	1,079人	17,896人	38,054人
	増加率	8.0%	特 定 地 域 等 の 状 況							1.9%	30.8%	65.4%
住民登録	26.3.31	127,610人	近畿圏都市開発地域					22年	国調	913人	18,532人	38,301人
	25.3.31	126,032人										
就 業 人 口												
1.5%												
30.1%												
62.3%												

1. 決算収支の状況

(千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積 立 金	繰上償還金	積 立 金 とりくずし額	実質単年度 収 支
平成25年度	43,285,855	42,214,797	1,071,058	682,935	388,123	▲42,517	226,022	0	0	183,505
平成24年度	40,737,360	39,846,967	890,393	459,753	430,640	▲73,953	260,057	0	0	186,104
平成23年度	42,212,178	41,016,359	1,195,819	691,226	504,593	107,258	206,250	0	0	313,508
平成22年度	40,880,457	40,000,943	879,514	482,179	397,335	36,964	686,328	0	0	723,292

2. 健全化判断比率

(%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率				将来負担比率
			23. 24. 25単年度			3カ年平均	
平成25年度	-	-	1.2	4.1	4.0	3.1	-
平成24年度	-	-				4.3	-

3. 決算分析指数等（平成25年度）

(千円・%)

標準財政規模	25,057,422	実質収支比率	1.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	2,028,203	経常収支比率	89.1
基準財政収入額	16,327,380	減収補てん債特例分・臨時債 を経常一般財源から除いた率	96.9
基準財政需要額	17,945,928		
財政力指数	23. 24. 25 3カ年平均	0.909	
積立・財政調整基金	4,847,373		
金現減債基金	3,111,998	積立金現在高比率	62.5
在高その他特定目的基金	7,696,678	地方債現在高比率	151.1
土地開発基金現在高	959,427		
地方債現在高	37,856,886	債務負担行為額	4,630,367

4. 人件費の状況（平成26年4月1日現在）

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	26年4月分 給料総額	1人当たり 平均月額	平均 年令
市町長	18.4.1	945	一般職員	586	181,093	309	39.5
副市町長	18.4.1	795	教育公務員	74	24,427	330	41.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	735	技能労務職員	14	3,787	271	53.0
議 長	18.4.1	569	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	502	合 計	674	209,307	311	39.9
議 員	18.4.1	452					

5. 公営事業の状況（平成25年度）

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳 入	11,490,048	歳 入		歳 入	6,238,618	上水道	107,393	134,560	41
うち普通会計からの繰入金	782,642	うち普通会計からの繰入金		うち普通会計からの繰入金	1,022,327	病 院			
歳 出	11,143,222	歳 出		歳 出	6,076,517	ガ ス			
うち保険給付費	7,435,297	うち医業費		うち広域連合納付金	937,907	介護施設 (法適)			
収 支	346,826	収 支		職 員 数	5	簡易水道			
加入世帯数	15,884	被保険者数	26,950	被保険者数	10,452	公 共 下 水 道	48,910	1,373,268	14
被保険者数	26,950	職 員 数	8			集落排水	2,187	159,742	-
1世帯当たり保険税等調定額	248,417					と畜場			
被保険者1人当たり保険税等調定額	146,414					宅地造成			
被保険者1人当たり費用	413,478					観光施設			
職 員 数	8					駐車場	0	186,431	-
						市 場			
						介護施設 (非適)			

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成24年度			平成25年度			一般財源 充当率	うち経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	20,805,451	51.1	▲1.5	21,031,230	48.6	1.1		19,506,004	
地 方 譲 与 税	309,689	0.8	▲5.9	297,028	0.7	▲4.1		297,028	
利 子 割 交 付 金	54,853	0.1	▲11.6	43,856	0.1	▲20.0		43,856	
配 当 割 交 付 金	38,555	0.1	3.8	73,143	0.2	89.7		73,143	
株式等譲渡所得割交付金	10,072	0.0	17.9	131,462	0.3	1,205.2		131,462	
地方消費税交付金	1,177,251	2.9	3.0	1,167,218	2.7	▲0.9		1,167,218	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—		—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—		—	
自動車取得税交付金	119,264	0.3	27.2	106,001	0.2	▲11.1		106,001	
地方特例交付金等	110,342	0.3	▲51.2	110,576	0.3	0.2		110,576	
地 方 交 付 税	1,937,957	4.8	▲10.6	2,055,164	4.7	6.0		1,612,777	
交通安全対策交付金	23,683	0.1	▲4.1	22,133	0.1	▲6.5		22,133	
小 計	24,587,117	60.4	▲2.5	25,037,811	57.8	1.8		23,070,198	
分 担 金・負 担 金	764,862	1.9	1.1	829,879	1.9	8.5		0	
使用料・手数料	1,240,153	3.0	3.2	1,209,663	2.8	▲2.5		54,117	
国 庫 支 出 金	5,350,766	13.1	▲18.8	6,625,807	15.3	23.8		0	
国有提供交付金	—	—	—	—	—	—		—	
県 支 出 金	2,574,929	6.3	▲9.8	3,233,101	7.5	25.6		0	
財 産 収 入	126,268	0.3	▲44.9	121,350	0.3	▲3.9		69,506	
寄 附 金	3,148	0.0	▲71.2	1,804	0.0	▲42.7		0	
繰 入 金	282,752	0.7	245.8	714,443	1.7	152.7		0	
繰 越 金	1,195,819	2.9	36.0	890,393	2.1	▲25.5		0	
諸 収 入	864,010	2.1	▲5.3	1,144,701	2.6	32.5		2,374	
地 方 債	3,747,536	9.2	8.0	3,476,903	8.0	▲7.2		0	
うち減収補てん債特例分	—	—	—	—	—	—		—	
うち臨時財政対策債	1,912,136	4.7	101.3	2,028,203	4.7	6.1		0	
歳入合計 (7)	40,737,360	100.0	▲3.5	43,285,855	100.0	6.3		(7) 23,196,195	
人 件 費 (4)	6,999,150	17.6	▲1.2	6,626,219	15.7	▲5.3	20.7	5,842,509	25.2
扶 助 費	8,789,132	22.1	2.2	9,084,437	21.5	3.4	9.4	2,713,771	11.7
公 債 費	3,965,002	10.0	▲6.0	4,154,252	9.8	4.8	14.0	4,103,971	17.7
内 元 利 償 還 金	3,964,616	9.9	▲6.0	4,153,722	9.8	4.8	14.0	4,103,441	17.7
一 時 借 入 利 子	386	0.0	▲15.2	530	0.0	37.3	0.0	530	0.0
(小 計)	19,753,284	49.6	▲0.8	19,864,908	47.1	0.6	(7) 12,660,251	54.6	
物 件 費	5,833,537	14.6	▲1.9	5,959,827	14.1	2.2	14.5	3,906,810	16.8
維 持 補 修 費	247,051	0.6	▲0.7	262,932	0.6	6.4	0.8	230,703	1.0
補 助 費 等	3,077,671	7.7	5.0	3,179,382	7.5	3.3	10.1	2,327,200	10.0
うち一部事務組合に 対するもの	1,460,434	3.7	3.8	1,481,443	3.5	1.4	5.1	1,393,778	6.0
(小 計)	9,158,259	23.0	0.3	9,402,141	22.3	2.7	(7) 6,464,713	27.9	
繰 出 金	4,210,348	10.6	26.4	4,506,470	10.7	7.0	(7) 3,347,212	14.4	
投資・出資・貸付金	39,992	0.1	42.2	82,700	0.2	106.8	0.0	0	0.0
積 立 金	786,383	2.0	▲36.7	1,869,250	4.4	137.7	6.2	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(7)+(7)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	(7)	22,472,176	
計 (7)	33,948,266	85.2	0.9	35,725,469	84.6	5.2	89.8	経常余剰額 (7)-(7)	
投 資 的 経 費	5,898,701	14.8	▲20.1	6,481,610	15.4	9.9	7.1	724,019	
普 通 建 設	3,591,060	9.0	▲27.2	3,922,437	9.3	9.2	1.0	経常収支比率	89.1%
補 助 単 独	2,219,505	5.6	▲8.0	2,489,267	5.9	12.2	5.9	事業費支弁に係る 職員の人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	40,228	0.1	7.5	52,446	0.1	30.4	0.1	普通建設	376,497
同級団体負担金	47,908	0.1	皆増	17,460	0.0	▲63.6	0.0	うち補助	229,776
受 託 事 業	—	—	—	—	—	—	—	うち単独	146,721
災 害 復 旧	—	—	—	7,718	0.0	皆増	0.0	災害復旧	0
失 業 対 策	—	—	—	—	—	—	—	失業対策	0
費 計 (7)	5,898,701	14.8	▲20.1	6,489,328	15.4	10.0	7.1	計 (7)	376,497
歳 出 合 計 (7)+(7)+(7)	39,846,967	100.0	▲2.9	42,214,797	100.0	5.9	96.9	普通建設事業費の 財 源 充 当 比 率 (%)	
うち人件費 (7)+(7)	7,264,015	18.2	▲0.4	7,002,716	16.6	▲3.6	22.0	国・県支出金	36.5
歳入歳出差引額 (7)-(7)	890,393	▲25.5	1,071,058	20.3	920,058	3.1		地 方 債	21.2
								税 等	31.9

平成25年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、企業収益の回復の遅れなどから法人市民税が 60 百万円(3.3%)の減となったが、固定資産税が 94 百万円(1.1%)、都市計画税が 85 百万円(5.9%)の増、また地方たばこ税のうち県から市への税源移譲によってたばこ税が 94 百万円(11.1%)の増となったことから、市税全体では 226 百万円(1.1%)の増となった。
- 地方交付税は、117 百万円(6.0%)の増となった。
- 国庫支出金は、生活保護費が 107 百万円の増、社会資本整備総合交付金が 186 百万円の増、地域の元気臨時交付金が 824 百万円の皆増となるなど、全体では 1,275 百万円(23.8%)の増となった。
- 県支出金は、普通建設事業費支出金が 665 百万円の増などにより 658 百万円(25.6%)の増となった。
- 地方債は、臨時財政対策債が増となったが、給食センター改築事業の減などによって、全体としても 271 百万円(7.2%)の減となった。
- 歳入全体としては、2,548 百万円(6.3%)の増、一般財源ベースでは 1,622 百万円(5.9%)の増となった。

【歳出(目的別)】

- 総務費は、減債基金への積立による総務管理費 995 百万円の増などにより全体で 1,023 百万円(19.6%)の増となった。
- 民生費は、社会福祉費、児童福祉費および生活保護費などの扶助費 286 百万円の増や、老人福祉費の繰出金 215 百万円の増により 578 百万円(3.8%)の増となった。
- 農林水産業費は、公共下水道事業特別会計(農業集落排水事業)への繰出金が 49 百万円の増となり、全体で 51 百万円(12.8%)の増となった。
- 商工費は、補助費で滋賀県経済振興特区事業補助金が 48 百万円の減となったことにより、全体で 59 百万円(20.6%)の減となった。
- 土木費は、草津川跡地整備関連経費が 1,801 百万円の増となったことにより全体として 1,717 百万円(40.9%)の増となった。
- 消防費は、西消防署・コミュニティ防災センター改築事業による増などにより、全体で 75 百万円(4.9%)の増となった。
- 教育費は、給食センター改築事業の減などにより 1,242 百万円(21.7%)の減となった。
- 災害復旧費は、台風 18 号の被害による農業用施設の復旧により 8 百万円の皆増となった。
- 歳出全体としては、2,368 百万円(5.9%)の増となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、国からの給与削減措置の要請による職員の給与費カット等により人件費は 373 百万円(5.3%)の減となったが、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等の増により扶助費が 295 百万円(3.4%)の増、また公債費についても 189 百万円(4.8%)の増となったことから、全体で 112 百万円(0.6%)の増となった。
- 投資的経費は、補助事業では草津川跡地整備事業の用地取得等による増と給食センター改築事業の減により全体では 331 百万円(前年比 9.2%)の増となった。また単独事業では、西消防署・コミュニティ防災センター改築事業や総合体育館耐震・大規模改修事業により 270 百万円(前年比 12.2%)の増となり、投資的経費全体では 591 百万円(10.0%)の増となった。
- 一般行政経費は、物件費では児童数の増加に伴う仮設校舎のリースや、国の経済対策に伴う道路橋梁長寿命化計画策定および道路照明等付属物点検業務の増等により 126 百万円(2.2%)の増、積立金では減債基金とまちづくり基盤整備基金への積立等により 1,083 百万円(137.7%)の増、補助費等ではまちづくり協議会への交付金や、まめバス運行の補助制度導入等により 102 百万円(3.3%)の増、また公共下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療等の特別会計への繰出が 296 百万円(7.0%)の増となったことにより、一般行政経費全体では 1,666 百万円(前年比 11.7%)の増となった。

決算指標（普通会計…決算統計）

(単位:人、千円、%)

	H 21		H 22		H 23		H 24		H 25		H 24(参考) 類似団体(Ⅲ-1)	
	伸率等		伸率等		伸率等		伸率等		伸率等		伸率等	
人口(住民登録)	119,077	1.3	121,265	1.8	122,698	1.2	126,032	2.7	127,610	1.3	124,022	
歳入総額	40,180,744	13.4	40,880,457	1.7	42,212,178	3.3	40,737,360	△ 3.5	43,285,855	6.3	46,349,778	
歳出総額	39,718,276	13.8	40,000,943	0.7	41,016,359	2.5	39,846,967	△ 2.9	42,214,797	5.9	44,664,568	
歳入歳出差引額	462,468	△ 15.3	879,514	90.2	1,195,819	36.0	890,393	△ 25.5	1,071,058	20.3	1,685,210	
翌年度繰越財源	102,097	△ 32.3	482,179	372.3	691,226	43.4	459,753	△ 33.5	682,935	48.5	315,228	
実質収支	360,371	△ 8.8	397,335	10.3	504,593	27.0	430,640	△ 14.7	388,123	△ 9.9	1,369,982	
標準財政規模	23,052,058	3.2	23,330,380	1.2	23,892,592	2.4	24,213,945	1.3	25,057,422	3.5	26,565,755	
基準財政収入額 (A)	16,305,168	△ 0.2	14,755,391	△ 9.5	15,617,832	5.8	15,948,585	2.1	16,327,380	2.4	13,670,784	
基準財政需要額 (B)	16,450,801	0.5	16,499,820	0.3	17,319,546	5.0	17,433,394	0.7	17,945,928	2.9	19,051,313	
財政力指数 (3ヵ年平均値)	1.031	△ 1.2	0.961	△ 6.8	0.929	△ 3.3	0.904	△ 2.7	0.909	0.6	0.740	
積 財政調整基金	3,466,632	5.5	4,153,673	19.8	4,360,378	5.0	4,620,821	6.0	4,847,373	4.9	4,619,851	
立 減債基金	1,090,763	△ 2.1	2,095,078	92.1	2,101,085	0.3	2,106,852	0.3	3,111,998	47.7	-	
金 特定目的基金	6,406,726	△ 10.9	6,372,174	△ 0.5	7,400,676	16.1	7,709,842	4.2	7,696,678	△ 0.2	-	
基金現在高小計	10,964,121	△ 5.4	12,620,925	15.1	13,862,139	9.8	14,437,515	4.2	15,656,049	8.4	9,386,889	
土地開発基金現在高	958,155	0.1	958,752	0.1	959,002	0.0	959,215	0.0	959,427	0.0	-	
地方債現在高	37,466,306	△ 2.6	37,743,623	0.7	37,637,918	△ 0.3	38,004,095	1.0	37,856,886	△ 0.4	43,476,833	
經常一般財源 (C)	22,868,531	△ 1.3	25,152,574	10.0	24,326,869	△ 3.3	24,730,794	1.7	25,224,398	2.0	-	
うち減税(収)補てん債・臨財債(c')	1,606,026	71.6	2,388,015	48.7	950,000	△ 60.2	1,912,136	101.3	2,028,203	6.1	-	
經常経費充当一般財源 (D)	21,818,812	3.1	22,060,792	1.1	21,481,076	△ 2.6	22,138,456	3.1	22,472,176	1.5	-	
經常余剰額 ((C-c')-(D))	△ 556,307	△ 151.7	703,767	△ 226.5	1,895,793	169.4	680,202	△ 64.1	724,019	6.4	-	
經常収支比率 ((D)÷(C)×100)	95.4	4.1	87.7	△ 7.7	88.3	0.6	89.5	1.2	89.1	△ 0.4	90.3	
減税(収)補てん債・臨財債を除く	102.6	7.4	96.9	△ 5.7	91.9	△ 5.0	97.0	5.1	96.9	△ 0.1	97.0	
積立金現在高比率	47.6	△ 4.3	54.1	6.5	58.0	3.9	59.6	1.6	62.5	2.9	35.3	
地方債現在高比率	162.5	△ 9.7	161.8	△ 0.7	157.5	△ 4.3	157.0	△ 0.5	151.1	△ 5.9	163.7	
健全化率	-		-		-		-		-		-	
実質赤字比率	-		-		-		-		-		-	
連結実質赤字比率	-		-		-		-		-		-	
実質公債費比率	9.6	△ 0.5	8.9	△ 0.7	5.9	△ 3.0	4.3	△ 1.6	3.1	△ 1.2	8.5	
将来負担比率	14.0	0.6	0.6	△ 13.4	-	皆減	-		-		46.1	
市税徴収率	*****		*****		*****		*****		*****		*****	
現年分	98.2	0.3	98.5	0.3	98.4	△ 0.1	98.7	0.3	98.8	0.1	98.4	
滞納分	10.9	△ 2.7	14.9	4.0	31.9	17.0	22.4	△ 9.5	20.9	△ 1.5	21.6	
計	92.0	△ 3.9	92.5	0.5	94.2	1.7	94.6	0.4	95.0	0.4	93.0	

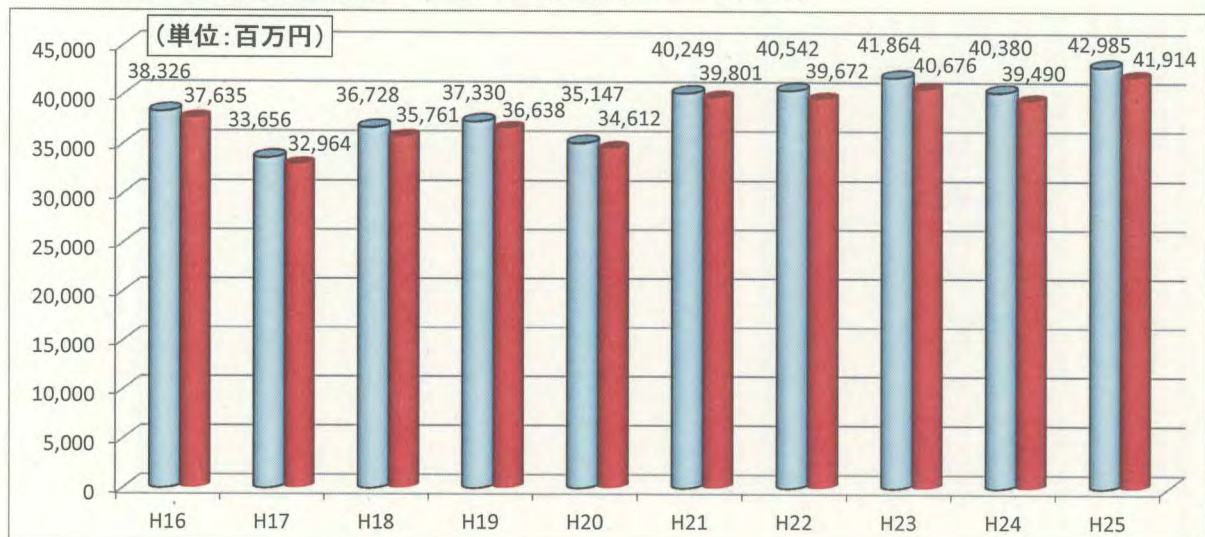
財政状況 比較一覧(平成25年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(H26.3.31現在、人)	127,610	342,343	40,354	103,133	124,022
標準財政規模(千円)	25,057,422	67,649,703	12,038,953	23,934,463	26,565,755
財政力指数	0.909	0.957	0.420	0.742	0.740
基金現在高(土地開発基金を除く、千円)	15,656,049	30,579,299	3,579,680	12,518,189	9,386,889
地方債現在高(千円)	37,856,886	112,420,717	21,544,909	40,543,130	43,476,833
経常収支比率(%)	89.1	94.2	81.1	87.1	90.3
実質公債費比率(%)	3.1	18.0	3.1	9.9	8.5
将来負担比率(%)	-	219.4	-	46.8	46.1

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国88自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、平成24年度決算数値を記載しております。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ-1」(人口10～15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が95%未満かつⅢ次55%以上)

1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H16～H25)



決算額(単位:百万円)

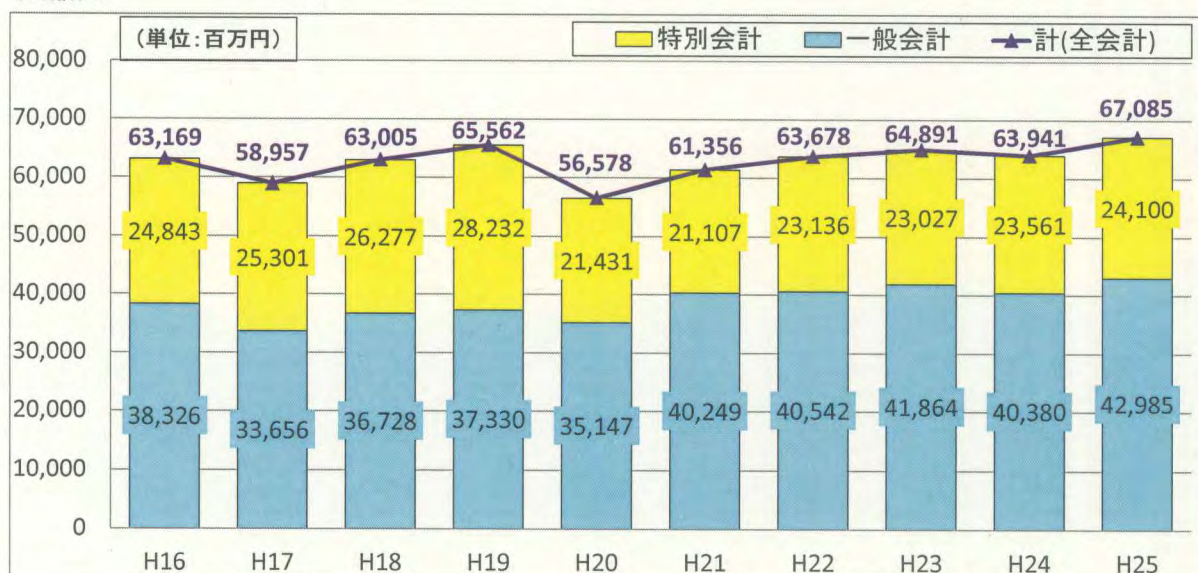
決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	38,326	33,656	36,728	37,330	35,147	40,249	40,542	41,864	40,380	42,985
対前年伸び率	12.6%	-12.2%	9.1%	1.6%	-5.8%	14.5%	0.7%	3.3%	-3.5%	6.5%
歳出	37,635	32,964	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914
対前年伸び率	12.6%	-12.4%	8.5%	2.5%	-5.5%	15.0%	-0.3%	2.5%	-2.9%	6.1%

一般会計決算規模は、2年ぶりに歳入・歳出とも400億円台

(歳入:対前年26億500万円、6.5%増加、歳出:対前年24億2,400万円、6.1%増加)

2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H16～H25)

(1)歳入

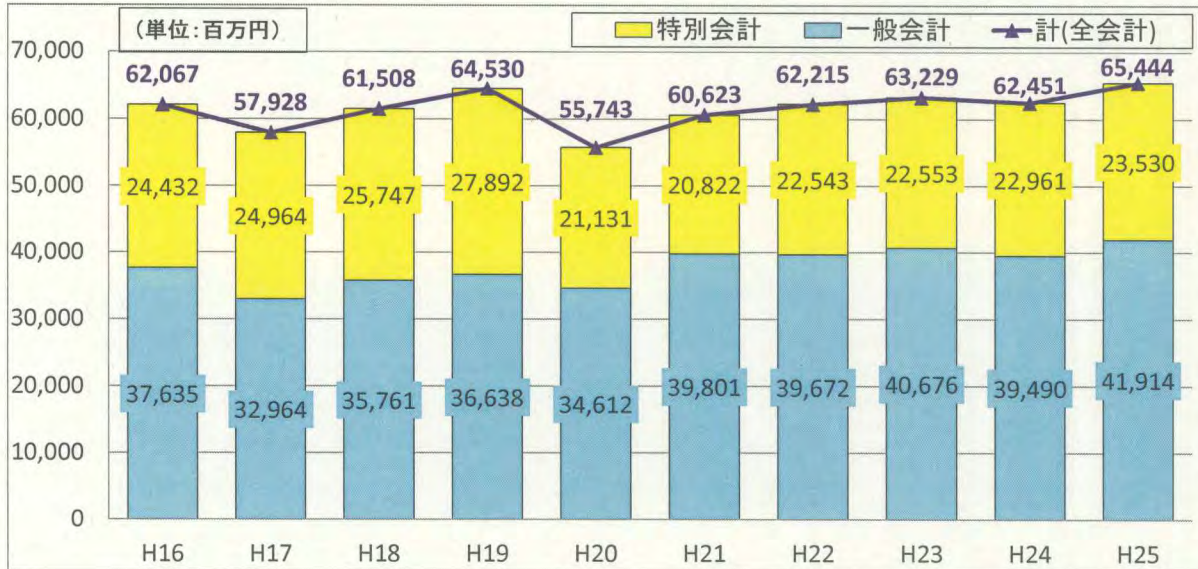


決算額(単位:百万円)

歳入決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	38,326	33,656	36,728	37,330	35,147	40,249	40,542	41,864	40,380	42,985
特別会計	24,843	25,301	26,277	28,232	21,431	21,107	23,136	23,027	23,561	24,100
計(全会計)	63,169	58,957	63,005	65,562	56,578	61,356	63,678	64,891	63,941	67,085
対前年伸び率	6.0%	-6.7%	6.9%	4.1%	-13.7%	8.4%	3.8%	1.9%	-1.5%	4.9%

全会計歳入決算規模は、前年より増(対前年31億4,400万円、4.9%増加)

(2) 歳出



決算額(単位: 百万円)

歳出決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	37,635	32,964	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914
特別会計	24,432	24,964	25,747	27,892	21,131	20,822	22,543	22,553	22,961	23,530
計(全会計)	62,067	57,928	61,508	64,530	55,743	60,623	62,215	63,229	62,451	65,444
対前年伸び率	5.5%	-6.7%	6.2%	4.9%	-13.6%	8.8%	2.6%	1.6%	-1.2%	4.8%

全会計歳出決算規模は、前年より増(対前年29億9,300万円、4.8%増加)

3. 特別会計の概要

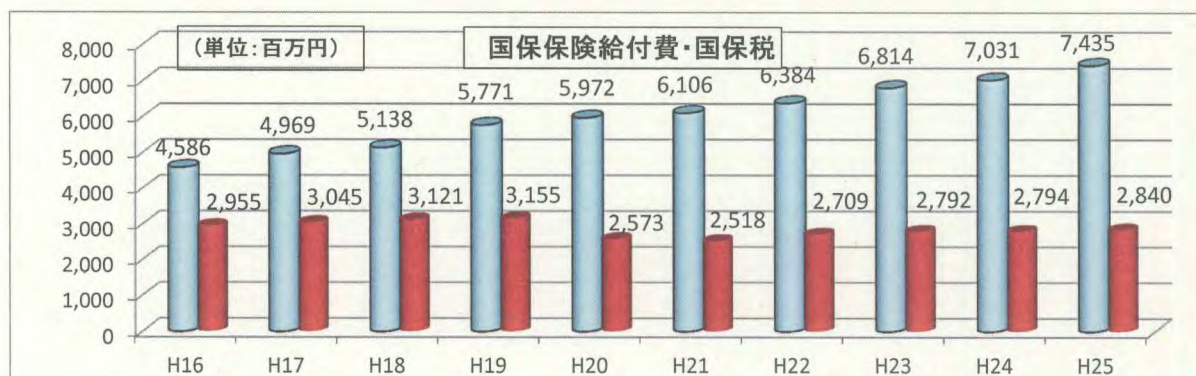
(1) 国民健康保険事業

決算額(単位: 百万円)

決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	7,201	7,755	8,349	9,258	9,113	9,437	9,942	10,486	10,917	11,490
対前年伸び率	7.4%	7.7%	7.7%	10.9%	-1.6%	3.6%	5.4%	5.5%	4.1%	5.2%
歳出	6,959	7,642	8,009	9,106	9,113	9,443	9,569	10,218	10,506	11,143
対前年伸び率	3.8%	9.8%	4.8%	13.7%	0.1%	3.6%	1.3%	6.8%	2.8%	6.1%

決算規模は、歳入・歳出とも前年より増

(歳入: 対前年5億7,300万円、5.2%増加、歳出: 対前年6億3,700万円、6.1%増加)



決算額(単位: 百万円)

保険給付費・国保税の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
保険給付費(歳出)	4,586	4,969	5,138	5,771	5,972	6,106	6,384	6,814	7,031	7,435
対前年伸び率	10.5%	8.4%	3.4%	12.3%	3.5%	2.2%	4.6%	6.7%	3.2%	5.7%
国保税(歳入)	2,955	3,045	3,121	3,155	2,573	2,518	2,709	2,792	2,794	2,840
対前年伸び率	16.4%	3.0%	2.5%	1.1%	-18.4%	-2.1%	7.6%	3.1%	0.1%	1.6%

☆被保険者数

	H24	H25	伸び率
一般	24,804	25,272	1.9%
退職	2,033	1,678	-17.5%
計	26,837	26,950	0.4%

☆準備基金H25年度末残高

926 百万円

(2)財産区

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入・歳出	169	123	97	150	132	124	144	248	129	197
対前年伸び率	-66.4%	-27.2%	-21.1%	54.6%	-12.0%	-6.1%	16.1%	72.2%	-48.0%	52.7%

決算規模は、前年より増(対前年6,800万円、52.7%増加)

	H24	H25	増減
・積立金(百万円)	40	96	56

(3)学校給食センター

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	453	453	469	466	488	484	509	511	518	561
対前年伸び率	2.0%	0.0%	3.5%	-0.6%	4.7%	-0.8%	5.2%	0.4%	1.4%	8.3%
歳出	447	451	464	463	481	478	508	510	518	560
対前年伸び率	1.8%	0.9%	2.9%	-0.2%	3.9%	-0.6%	6.3%	0.4%	1.6%	8.1%

決算規模は、前年より増(歳入:対前年4,300万円、8.3%増加、歳出:対前年4,200万円、8.1%増加)

	H24	H25	伸び率
賄材料(人)	7,994	8,185	2.4%

(4)公共下水道事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	6,011	5,606	5,903	6,377	5,015	4,673	6,222	5,208	4,841	4,337
対前年伸び率	-0.8%	-6.7%	5.3%	8.0%	-21.4%	-6.8%	33.1%	-16.3%	-7.0%	-10.4%
歳出	5,940	5,466	5,865	6,292	4,956	4,599	6,111	5,140	4,814	4,284
対前年伸び率	-1.0%	-8.0%	7.3%	7.3%	-21.2%	-7.2%	32.9%	-15.9%	-6.3%	-11.0%

決算規模は、前年より減(歳入:対前年5億400万円、10.4%減少、歳出:対前年5億3,000万円、11.0%減少)
 下水道事業はH26年4月1日に地方公営企業法を適用したことに伴い、公共下水道事業特別会計はH26年3月31日をもって終了し決算を行った。なお、H26年4月以降のH25年度分の収入および支出は、H26年度下水道事業会計の特例的収入および支出で行っている。

☆主な増減要因(単位:百万円)	H24	H25	増減
・一般管理費	1,081	917	△164
・管渠管理費	141	98	△43
・管渠築造費	600	517	△83
・公債費	2,886	2,649	△237

☆下水道整備状況	H25.4.1	H26.4.1
整備済面積(ha)	2,395.6	2,412.8
処理区域内人口(人)	120,212	121,935
整備済管渠延長(Km)	451.9	456.9
普及率(%)	95.4	95.5

(5)駐車場事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	404	407	412	424	429	688	496	343	287	250
対前年伸び率	-1.0%	0.7%	1.2%	2.9%	1.2%	60.4%	-27.9%	-30.8%	-16.3%	-12.9%
歳出	403	405	409	420	427	579	496	342	287	250
対前年伸び率	-0.7%	0.5%	1.0%	2.7%	1.7%	35.6%	-14.3%	-31.0%	-16.1%	-12.9%

決算規模は、前年より減(歳入・歳出:対前年3,700万円、12.9%減少)

・公債費(百万円)	H24	H25	増減
	238	197	△41

☆利用実績(台数)	H24	H25	伸び率
定期利用	33,286	35,012	5.2%
一時利用	70,006	74,293	6.1%

(6)介護保険事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
保険事業勘定(歳入)	3,477	3,743	4,002	4,247	4,487	4,674	4,935	5,307	5,789	6,239
	10.7%	7.7%	6.9%	6.1%	5.7%	4.2%	5.6%	7.5%	9.1%	7.8%
保険事業勘定(歳出)	3,433	3,668	3,865	4,157	4,384	4,599	4,840	5,215	5,636	6,077
	9.7%	6.8%	5.4%	7.6%	5.5%	4.9%	5.2%	7.7%	8.1%	7.8%
サービス事業勘定(歳入)	23	0	32	41	45	48	45	56	52	37
	-42.5%	皆減	皆増	28.1%	9.8%	6.7%	-6.3%	24.4%	-7.1%	-28.8%
サービス事業勘定(歳出)	23	0	32	38	41	44	44	54	48	35
	-39.5%	皆減	皆増	18.8%	7.9%	7.3%	0.0%	22.7%	-11.1%	-27.1%

保険事業勘定の決算規模は、前年より増(歳入:対前年4億5,000万円、7.8%増加、歳出:対前年4億4,100万円、7.8%増加)

サービス事業勘定の決算規模は、前年より減(歳入:対前年1,500万円、28.8%減少、歳出:対前年1,300万円、27.1%減少)



決算額(単位:百万円)

保険給付費・保険料の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
保険給付費(歳出)	3,237	3,437	3,486	3,682	3,866	4,193	4,456	4,817	5,191	5,500
対前年伸び率	12.8%	6.2%	1.4%	5.6%	5.0%	8.5%	6.3%	8.1%	7.8%	6.0%
介護保険料(歳入)	625	655	854	914	964	976	1,002	1,030	1,417	1,502
対前年伸び率	3.8%	4.8%	30.4%	7.0%	5.5%	1.2%	2.7%	2.8%	37.6%	6.0%

	H24	H25	伸び率
被保険者数(人)	23,582	24,969	5.9%
要支援・要介護認定者(人)	3,611	3,842	6.4%
在宅サービス利用者(人)	2,200	2,394	8.8%
施設サービス利用者(人)	576	600	4.2%

☆準備基金H25年度末残高

195 百万円

(7)後期高齢者医療

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	715	753	789	813	969	990
対前年伸び率	皆増	5.3%	4.8%	3.0%	19.2%	2.2%
歳出	706	751	785	777	964	984
対前年伸び率	皆増	6.4%	4.5%	-1.0%	24.1%	2.1%

決算規模は、前年より増(歳入:対前年2,100万円、2.2%増加、歳出:対前年2,000万円、2.1%増加)

H24 H25 増減

・医療広域連合納付金(百万円)

928 938 10

	H24	H25	伸び率
被保険者(人)	10,116	10,452	3.3%
医療保険料(百万円)	783	821	4.9%

(8)水道事業

決算額(単位:百万円)

決算額の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
収益的収支(収入)	2,489	2,483	2,489	2,491	2,505	2,496	2,501	2,405	2,285	2,283
	0.5%	-0.2%	0.2%	0.1%	0.6%	-0.4%	0.2%	-3.8%	-5.0%	-0.1%
収益的収支(支出)	2,191	2,227	2,236	2,174	2,079	2,075	2,209	2,161	2,140	2,108
	-8.7%	1.6%	0.4%	-2.8%	-4.4%	-0.2%	6.5%	-2.2%	-1.0%	-1.5%
資本的収支(収入)	256	258	562	1,661	530	274	457	465	258	504
	-40.9%	0.8%	117.8%	195.6%	-68.1%	-48.3%	66.8%	1.8%	-44.5%	95.3%
資本的収支(支出)	1,282	1,161	1,241	1,787	1,338	1,108	1,213	1,443	1,799	2,172
	-16.8%	-9.4%	6.9%	44.0%	-25.1%	-17.2%	9.5%	19.0%	24.7%	20.7%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、減価積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てん

収益的収支の決算規模は、前年より減(収入:対前年200万円、0.1%減少、支出:対前年3,200万円、1.5%減少)

資本的収支の決算規模は、前年より増(収入:対前年2億4,600万円、95.3%増加、支出:対前年3億7,300万円、20.7%増加)

	H24	H25	伸び率
一日平均配水量(m³)	43,934	44,555	1.4%
有収水量(m³)	15,267,051	15,337,800	0.5%
有収率(%)	95.2	94.3	-0.9%

☆H25年度末純利益 107 百万円(前年度 92百万円)

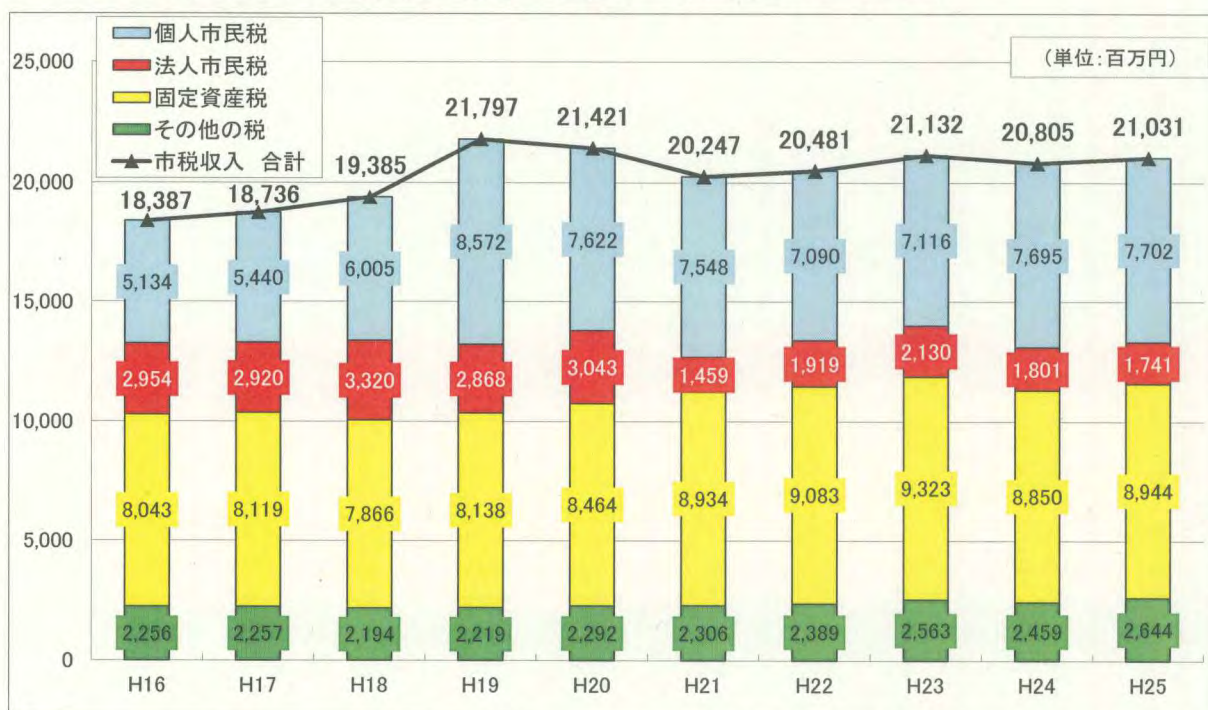
☆H25年度末利益剰余金 1,790 百万円(前年度 1,687百万円)

☆平成23年10月から平成28年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)

	H24	H25	増減額
・配水管更新事業	238	529	291
・導水管整備更新事業	635	196	△ 439
・2系統連絡管整備事業	120	244	124
・浄水場整備事業	141	494	353

4.一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H16～H25)



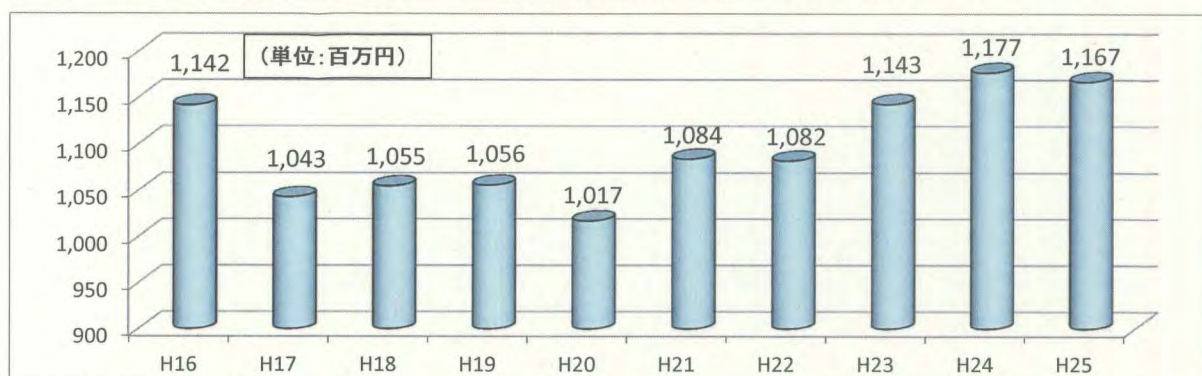
上段:決算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
個人市民税	5,134	5,440	6,005	8,572	7,622	7,548	7,090	7,116	7,695	7,702
	-1.5%	6.0%	10.4%	42.7%	-11.1%	-1.0%	-6.1%	0.4%	8.1%	0.1%
法人市民税	2,954	2,920	3,320	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741
	26.7%	-1.2%	13.7%	-13.6%	6.1%	-52.1%	31.5%	11.0%	-15.4%	-3.3%
固定資産税	8,043	8,119	7,866	8,138	8,464	8,934	9,083	9,323	8,850	8,944
	0.1%	0.9%	-3.1%	3.5%	4.0%	5.6%	1.7%	2.6%	-5.1%	1.1%
その他の税	2,256	2,257	2,194	2,219	2,292	2,306	2,389	2,563	2,459	2,644
	0.7%	0.0%	-2.8%	1.1%	3.3%	0.6%	3.6%	7.3%	-4.1%	7.5%
市税収入 合計	18,387	18,736	19,385	21,797	21,421	20,247	20,481	21,132	20,805	21,031
	3.2%	1.9%	3.5%	12.4%	-1.7%	-5.5%	1.2%	3.2%	-1.5%	1.1%

☆主な増減要因(単位:百万円)

	H24	H25	増減	伸び率	
(1)個人市民税	7,695	7,702	7	0.1%	・3年連続で増加
(2)法人市民税	1,801	1,741	△ 60	-3.3%	・2年連続で減少
(3)固定資産税	8,850	8,944	94	1.1%	・土地 27(2,966→2,993)百万円 0.9%増
					・家屋 113(4,221→4,334)百万円 2.7%増
					・償却資産 △45(1,648→1,603)百万円 2.7%減
(4)その他の税	2,459	2,644	185	7.5%	・たばこ税 94(851→945)百万円 11.1%増
					・都計税 85(1,440→1,525)百万円 5.9%増

5.一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H16～H25)

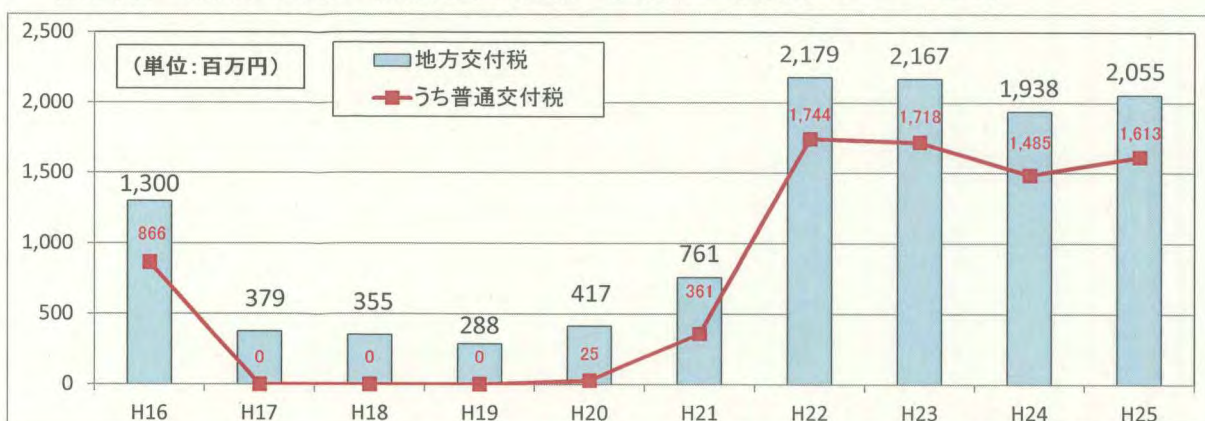


☆消費税率 5% うち地方分1%(市町村分1/2) 人口割(1/2) 従業員割(1/2)

決算額(単位:百万円)

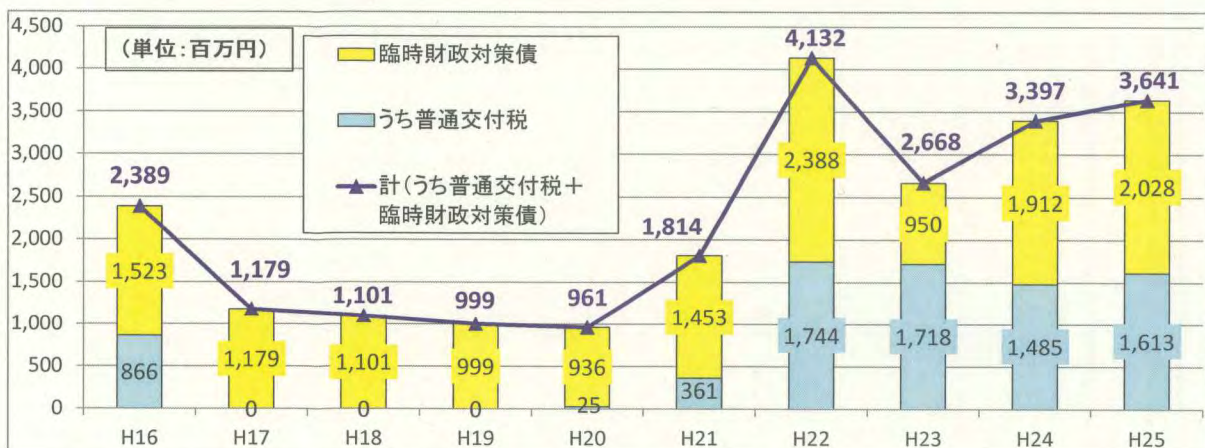
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
決算額	1,142	1,043	1,055	1,056	1,017	1,084	1,082	1,143	1,177	1,167
対前年伸び率	13.1%	-8.7%	1.2%	0.1%	-3.7%	6.6%	-0.2%	5.6%	3.0%	-0.8%

6.一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H16～H25)

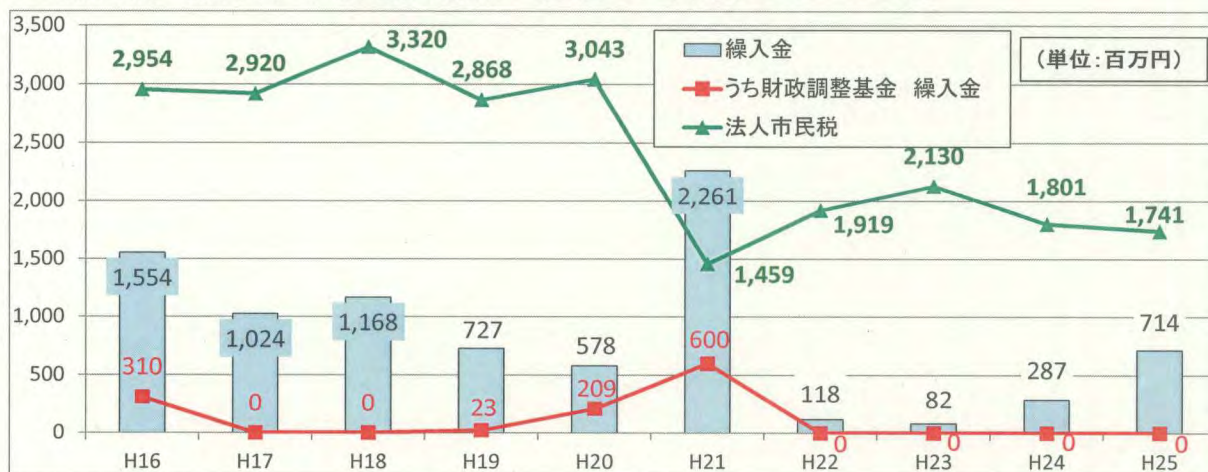


決算額(単位:百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方交付税	1,300	379	355	288	417	761	2,179	2,167	1,938	2,055
対前年伸び率	-38.6%	-70.8%	-6.3%	-18.9%	44.8%	82.5%	186.3%	-0.6%	-10.6%	6.0%
うち普通交付税	866	0	0	0	25	361	1,744	1,718	1,485	1,613
対前年伸び率	-47.4%	皆減	-	-	皆増	1344.0%	383.1%	-1.5%	-13.6%	8.6%
臨時財政対策債	1,523	1,179	1,101	999	936	1,453	2,388	950	1,912	2,028
対前年伸び率	-27.4%	-22.6%	-6.6%	-9.3%	-6.3%	55.2%	64.3%	-60.2%	101.3%	6.1%
計(うち普通交付税+臨時財政対策債)	2,389	1,179	1,101	999	961	1,814	4,132	2,668	3,397	3,641



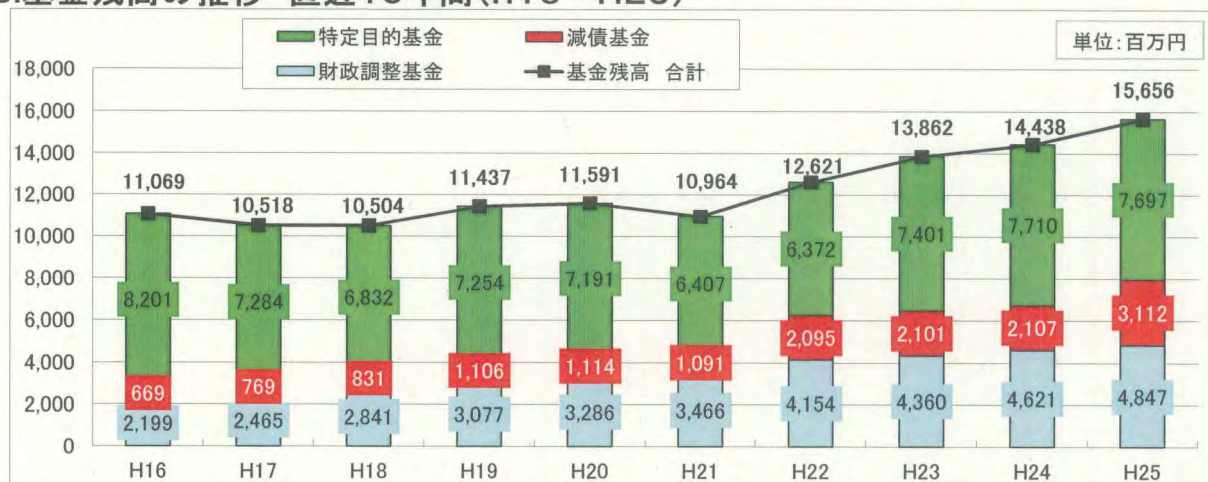
7.一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H16～H25)



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
繰入金	1,554	1,024	1,168	727	578	2,261	118	82	287	714
対前年伸び率	26.9%	-34.1%	14.1%	-37.8%	-20.5%	291.2%	-94.8%	-30.5%	250.0%	148.8%
うち財政調整基金 繰入金	310	0	0	23	209	600	0	0	0	0
法人市民税	2,954	2,920	3,320	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741

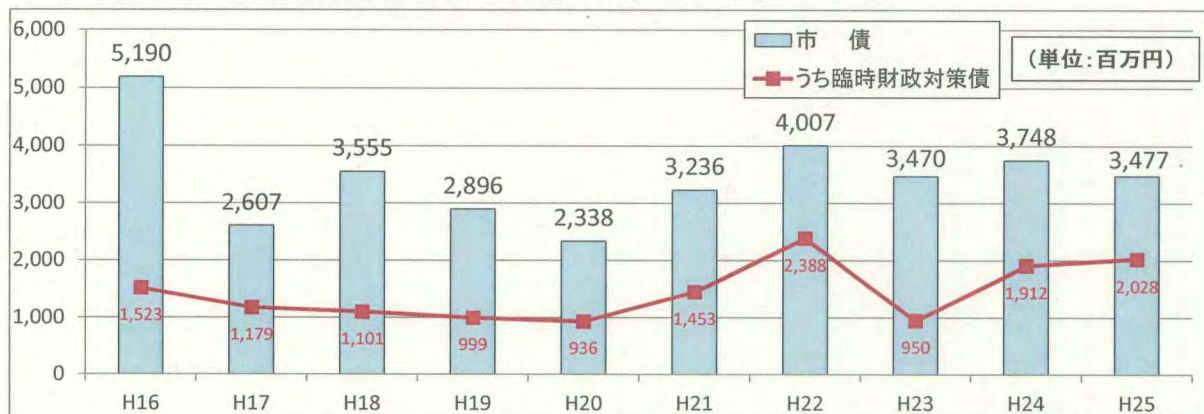
☆主な増減要因(単位:百万円)	H24	H25	増減
職員退職基金	200	400	200
ふるさと創生基金	10	0	△ 10
まちづくり基盤整備基金	1	251	250
特別会計繰入	76	63	△ 13

8.基金残高の推移 直近10年間(H16～H25)



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	2,199	2,465	2,841	3,077	3,286	3,466	4,154	4,360	4,621	4,847
	-5.6%	12.1%	15.3%	8.3%	6.8%	5.5%	19.8%	5.0%	6.0%	4.9%
減債基金	669	769	831	1,106	1,114	1,091	2,095	2,101	2,107	3,112
	-13.0%	14.9%	8.1%	33.1%	0.7%	-2.1%	92.0%	0.3%	0.3%	47.7%
特定目的基金	8,201	7,284	6,832	7,254	7,191	6,407	6,372	7,401	7,710	7,697
	-10.7%	-11.2%	-6.2%	6.2%	-0.9%	-10.9%	-0.5%	16.1%	4.2%	-0.2%
基金残高 合計	11,069	10,518	10,504	11,437	11,591	10,964	12,621	13,862	14,438	15,656
	-9.9%	-5.0%	-0.1%	8.9%	1.3%	-5.4%	15.1%	9.8%	4.2%	8.4%

9.一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H16～H25)

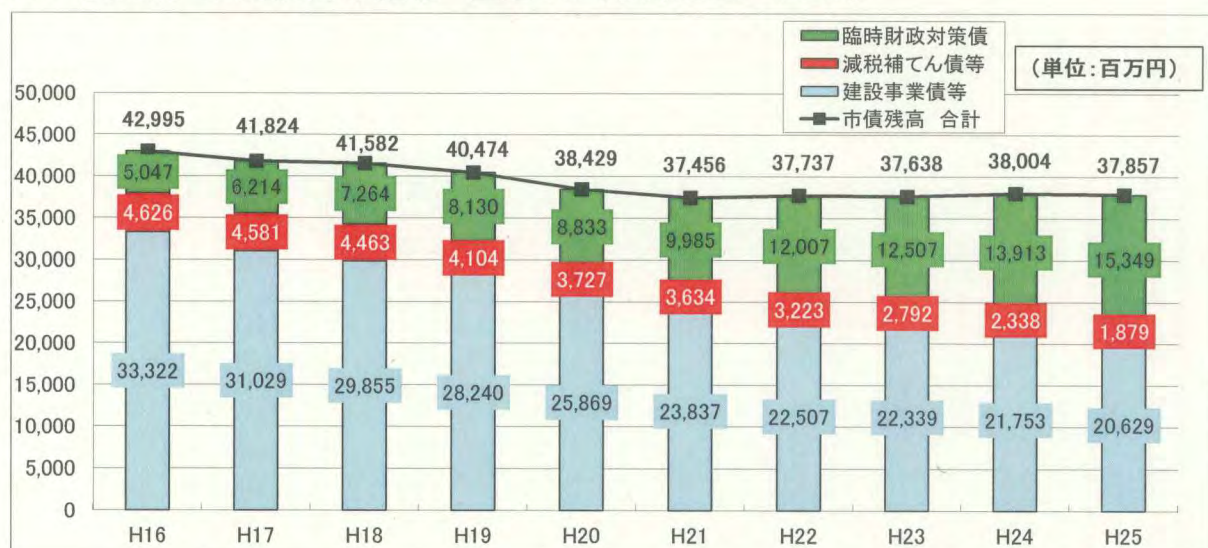


上段: 決算額(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債	5,190	2,607	3,555	2,896	2,338	3,236	4,007	3,470	3,748	3,477
対前年伸び率	48.8%	-49.8%	36.4%	-18.5%	-19.3%	38.4%	23.8%	-13.4%	8.0%	-7.2%
うち臨時財政対策債	1,523	1,179	1,101	999	936	1,453	2,388	950	1,912	2,028
対前年伸び率	-27.4%	-22.6%	-6.6%	-9.3%	-6.3%	55.2%	64.3%	-60.2%	101.3%	6.1%

☆主な増減要因(単位: 百万円)	H24	H25	増減
臨時財政対策債	1,912	2,028	116
建設事業債	1,836	1,449	△ 387
うち給食センター	1,024	62	△ 962
うち保育所整備	304	66	△ 238
うち草津川跡地整備	0	548	548
うち幼・小・中建設	95	281	186

10.一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H16～H25)



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
臨時財政対策債	5,047	6,214	7,264	8,130	8,833	9,985	12,007	12,507	13,913	15,349
	43.2%	23.1%	16.9%	11.9%	8.6%	13.0%	20.3%	4.2%	11.2%	10.3%
減税補てん債等	4,626	4,581	4,463	4,104	3,727	3,634	3,223	2,792	2,338	1,879
	1.4%	-1.0%	-2.6%	-8.0%	-9.2%	-2.5%	-11.3%	-13.4%	-16.3%	-19.6%
建設事業債等	33,322	31,029	29,855	28,240	25,869	23,837	22,507	22,339	21,753	20,629
	-8.5%	-6.9%	-3.8%	-5.4%	-8.4%	-7.9%	-5.6%	-0.7%	-2.6%	-5.2%
市債残高 合計	42,995	41,824	41,582	40,474	38,429	37,456	37,737	37,638	38,004	37,857
	-3.4%	-2.7%	-0.6%	-2.7%	-5.1%	-2.5%	0.8%	-0.3%	1.0%	-0.4%

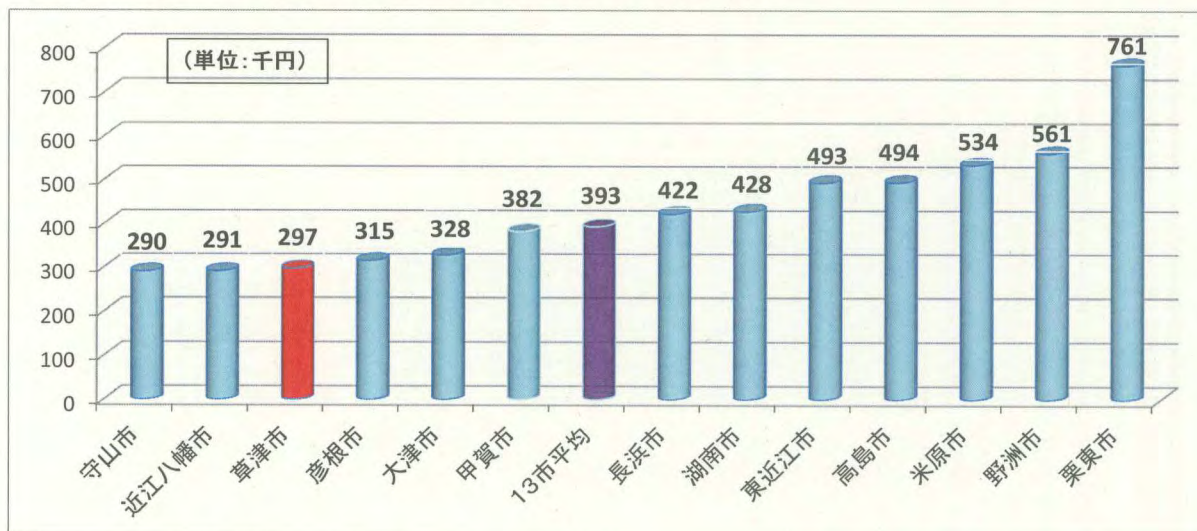
11.一般会計・市債残高

	H24	H25
一般会計市債残高(百万円)	38,004	37,857
年度末統計人口(人)	126,032	127,610
市民一人当たり市債残高(千円)	302	297

(参考)日本国の債務残高(H26末見込)

国	810 兆円程度
地方等	200 兆円程度
計	1,010 兆円程度

市民一人当たり市債残高の県内市比較(平成25年度決算)

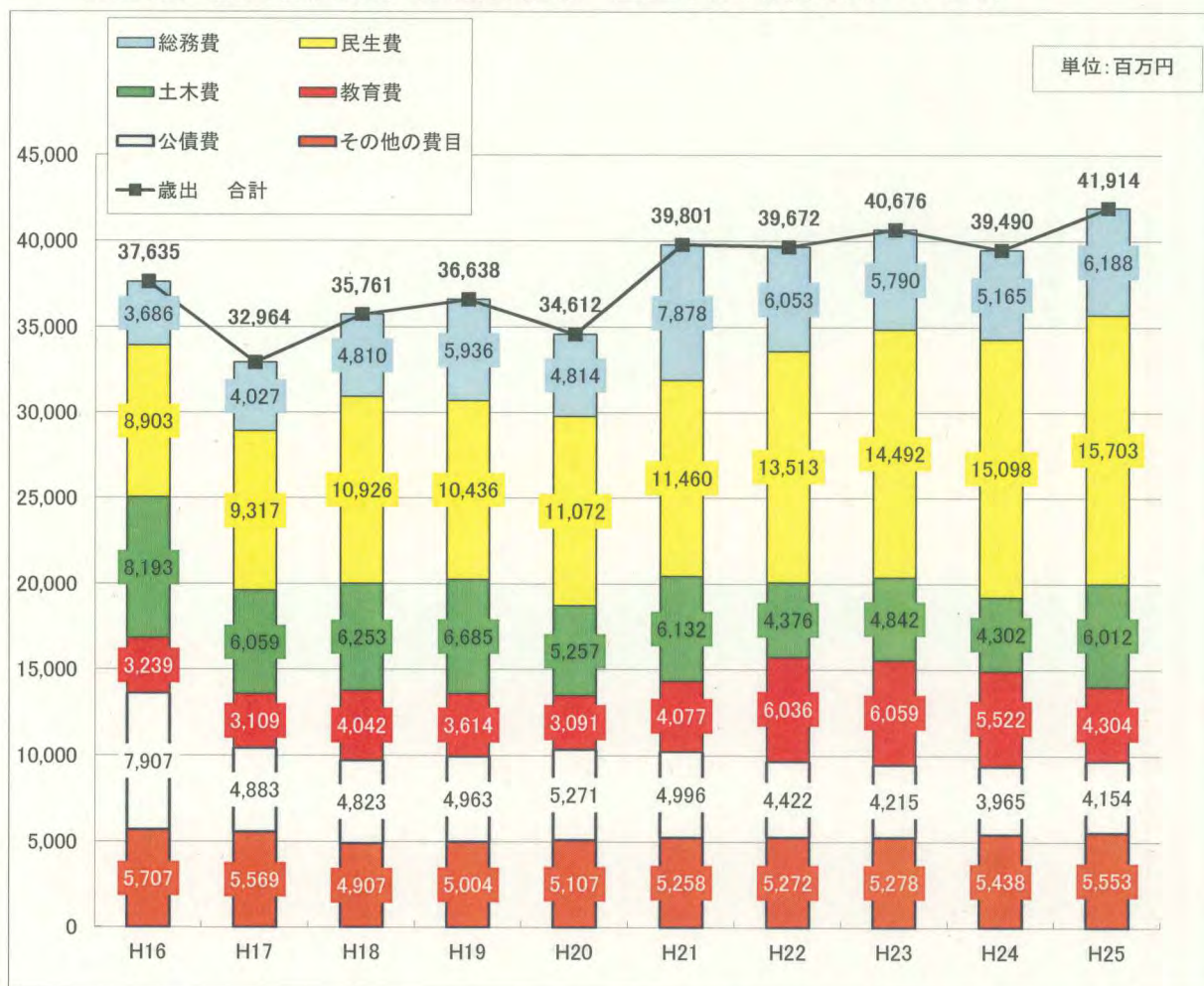


(参考)H26年度当初予算規模と債務残高(H26年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国	計
会計規模	44,100 百万円	5,153 億円	95.9 兆円	
債務残高	38,942 百万円	10,799 億円	780 兆円	
債務残高/会計規模	0.88	2.10	8.13	
住民1人当たり残高	307 千円	762 千円	6,150 千円	7,219 千円
親子4人世帯残高	1,228 千円	3,048 千円	24,600 千円	28,876 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表している)

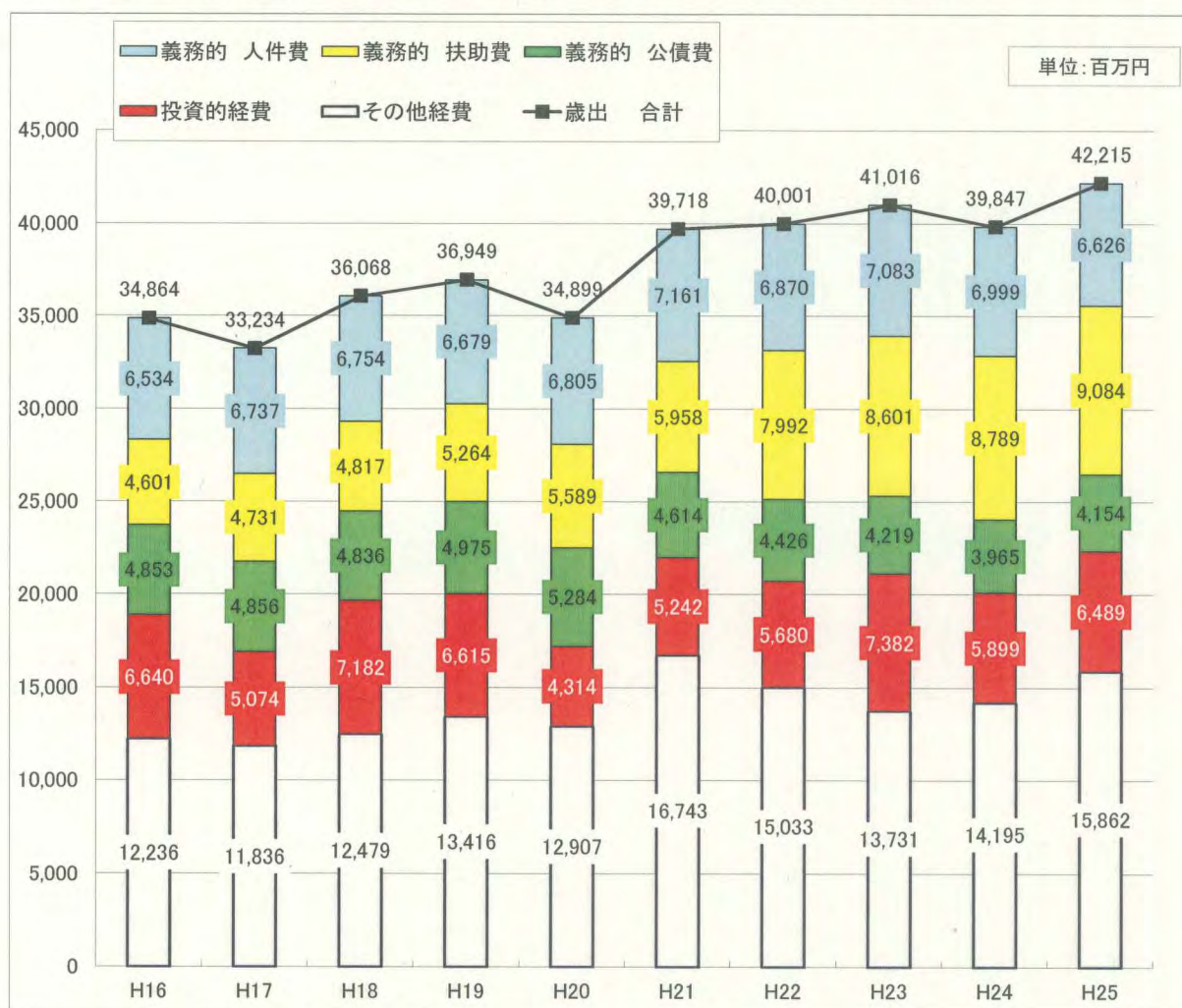
12.一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H16～H25)



上段: 決算額(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総務費	3,686	4,027	4,810	5,936	4,814	7,878	6,053	5,790	5,165	6,188
	-11.1%	9.3%	19.4%	23.4%	-18.9%	63.6%	-23.2%	-4.3%	-10.8%	19.8%
民生費	8,903	9,317	10,926	10,436	11,072	11,460	13,513	14,492	15,098	15,703
	8.0%	4.7%	17.3%	-4.5%	6.1%	3.5%	17.9%	7.2%	4.2%	4.0%
土木費	8,193	6,059	6,253	6,685	5,257	6,132	4,376	4,842	4,302	6,012
	11.8%	-26.0%	3.2%	6.9%	-21.4%	16.6%	-28.6%	10.6%	-11.2%	39.7%
教育費	3,239	3,109	4,042	3,614	3,091	4,077	6,036	6,059	5,522	4,304
	-0.9%	-4.0%	30.0%	-10.6%	-14.5%	31.9%	48.1%	0.4%	-8.9%	-22.1%
公債費	7,907	4,883	4,823	4,963	5,271	4,996	4,422	4,215	3,965	4,154
	49.0%	-38.2%	-1.2%	2.9%	6.2%	-5.2%	-11.5%	-4.7%	-5.9%	4.8%
その他の費目	5,707	5,569	4,907	5,004	5,107	5,258	5,272	5,278	5,438	5,553
	11.1%	-2.4%	-11.9%	2.0%	2.1%	3.0%	0.3%	0.1%	3.0%	2.1%
歳出 合計	37,635	32,964	35,761	36,638	34,612	39,801	39,672	40,676	39,490	41,914
	12.6%	-12.4%	8.5%	2.5%	-5.5%	15.0%	-0.3%	2.5%	-2.9%	6.1%

13.普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H16～H25)



上段: 決算額(単位:百万円) 下段: 対前年伸び率

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的 人件費	6,534	6,737	6,754	6,679	6,805	7,161	6,870	7,083	6,999	6,626
	1.1%	3.1%	0.3%	-1.1%	1.9%	5.2%	-4.1%	3.1%	-1.2%	-5.3%
義務的 扶助費	4,601	4,731	4,817	5,264	5,589	5,958	7,992	8,601	8,789	9,084
	13.1%	2.8%	1.8%	9.3%	6.2%	6.6%	34.1%	7.6%	2.2%	3.4%
義務的 公債費	4,853	4,856	4,836	4,975	5,284	4,614	4,426	4,219	3,965	4,154
	-9.5%	0.1%	-0.4%	2.9%	6.2%	-12.7%	-4.1%	-4.7%	-6.0%	4.8%
投資的経費	6,640	5,074	7,182	6,615	4,314	5,242	5,680	7,382	5,899	6,489
	16.1%	-23.6%	41.5%	-7.9%	-34.8%	21.5%	8.4%	30.0%	-20.1%	10.0%
その他経費	12,236	11,836	12,479	13,416	12,907	16,743	15,033	13,731	14,195	15,862
	-6.7%	-3.3%	5.4%	7.5%	-3.8%	29.7%	-10.2%	-8.7%	3.4%	11.7%
歳出 合計	34,864	33,234	36,068	36,949	34,899	39,718	40,001	41,016	39,847	42,215
	0.4%	-4.7%	8.5%	2.4%	-5.5%	13.8%	0.7%	2.5%	-2.9%	5.9%

14.性質別歳出のポイント

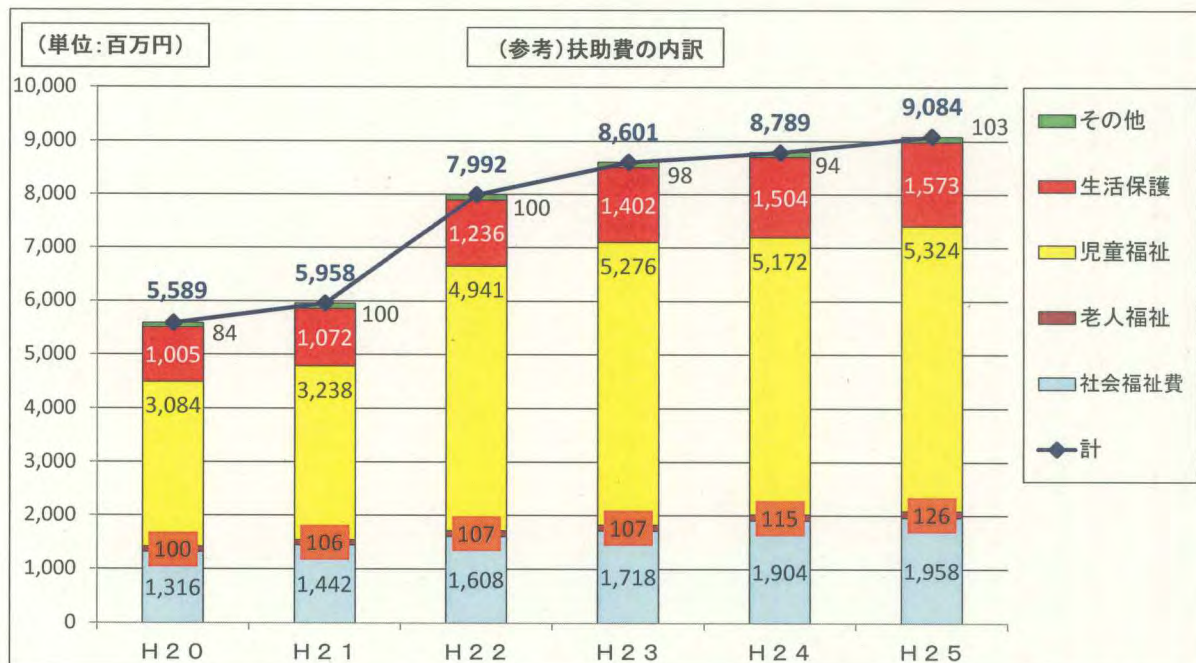
(単位:百万円)

	H24	H25	増減	主な増減の要因	増減額	H24	H25
(1)人件費	6,999	6,626	△ 373	・一般職員(人)	△ 4	678	674
				・職員給	△ 232	4,263	4,031
				・委員等報酬	△ 49	777	728
				・地方公務員共済組合等負担金	△ 67	870	803
(2)扶助費	8,789	9,084	295	・民間保育所運営費	194	1,544	1,738
				・生活保護費	69	1,504	1,573
				・社会福祉費援護施設費(生活介護)	31	369	400
(3)投資的経費	5,899	6,489	590	・給食センター改築	△ 1,842	1,937	95
				・草津川跡地整備	1,828	0	1,828
				・総合体育館耐震・大規模改修	338	5	343
				・西消防署・コミュニティ防災センター改築	146	198	344

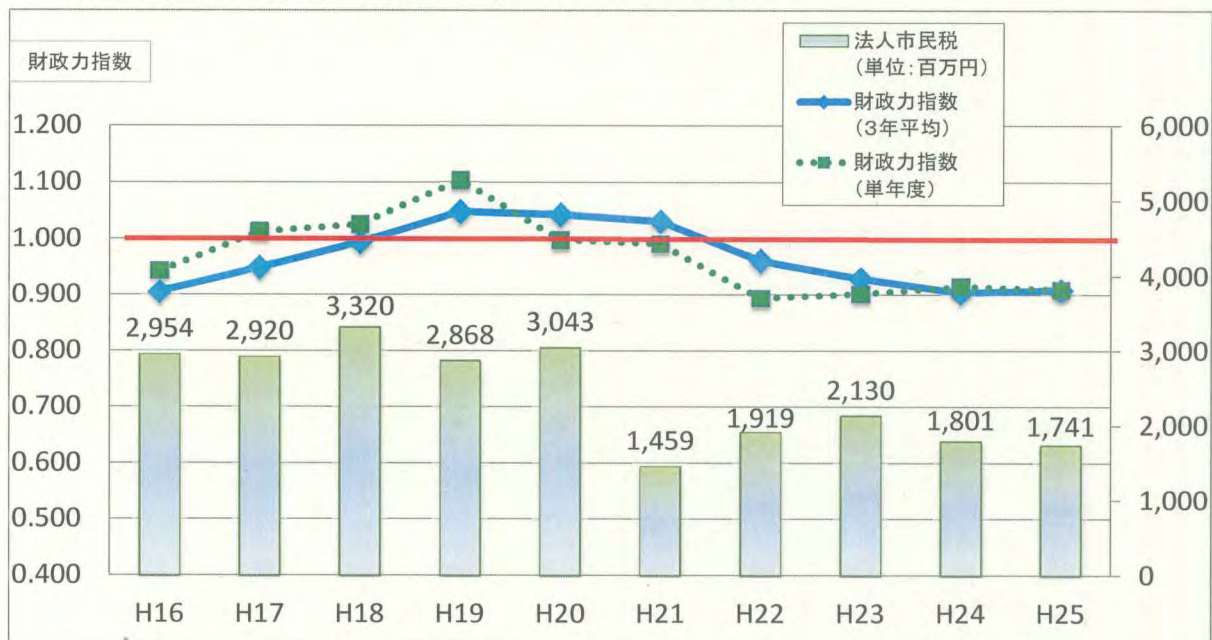
(参考)扶助費の内訳

(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
社会福祉費	1,316	1,442	1,608	1,718	1,904	1,958
老人福祉	100	106	107	107	115	126
児童福祉	3,084	3,238	4,941	5,276	5,172	5,324
生活保護	1,005	1,072	1,236	1,402	1,504	1,573
その他	84	100	100	98	94	103
計	5,589	5,958	7,992	8,601	8,789	9,084
対前年伸び率	6.2%	6.6%	34.1%	7.6%	2.2%	3.4%



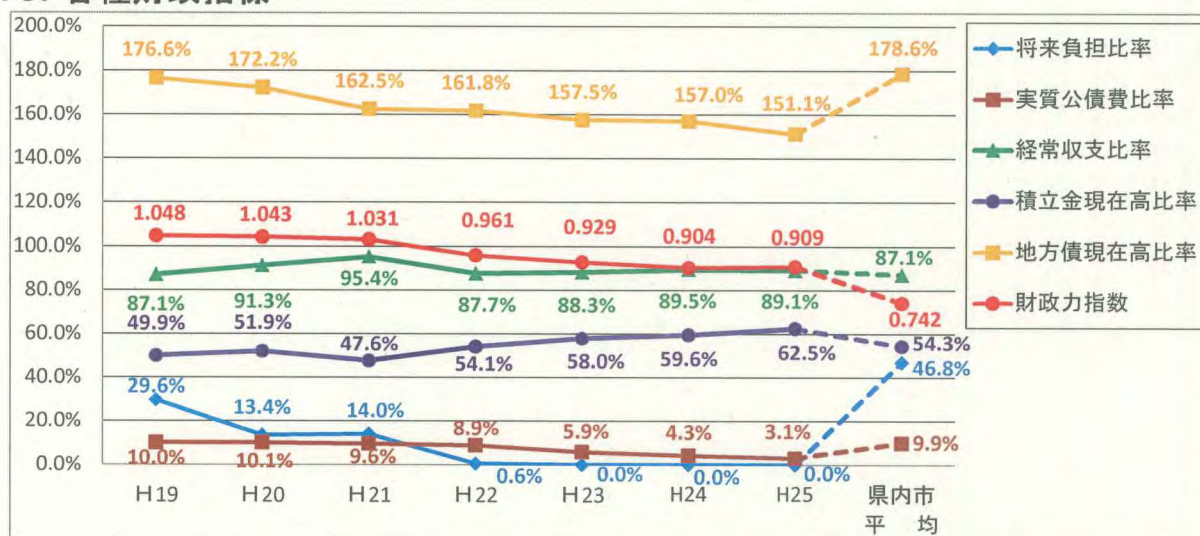
15. 財政力指数の推移 直近10年間(H16～H25)



財政力指数は、3年間の平均値です。財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ地方交付税不交付団体となります。
交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判定されます。本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政力指数 (3年平均)	0.906	0.949	0.994	1.048	1.043	1.031	0.961	0.929	0.904	0.909
財政力指数 (単年度)	0.943	1.013	1.026	1.104	0.998	0.991	0.894	0.902	0.915	0.910
法人市民税 (単位: 百万円)	2,954	2,920	3,320	2,868	3,043	1,459	1,919	2,130	1,801	1,741

16. 各種財政指標



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	県内市平均	H24(参考)類似団体
将来負担比率	29.6%	13.4%	14.0%	0.6%	-	-	-	46.8%	46.1%
実質公債費比率	10.0%	10.1%	9.6%	8.9%	5.9%	4.3%	3.1%	9.9%	8.5%
経常収支比率	87.1%	91.3%	95.4%	87.7%	88.3%	89.5%	89.1%	87.1%	90.3%
積立金現在高比率	49.9%	51.9%	47.6%	54.1%	58.0%	59.6%	62.5%	54.3%	35.3%
地方債現在高比率	176.6%	172.2%	162.5%	161.8%	157.5%	157.0%	151.1%	178.6%	163.7%
財政力指数	1.048	1.043	1.031	0.961	0.929	0.904	0.909	0.742	0.740

17.プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H16～H25)



(単位:百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債を除く歳入決算額	33,136	31,049	33,173	34,434	32,809	37,013	36,535	38,394	36,632	39,508
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	29,728	28,081	30,938	31,675	29,341	34,805	35,250	36,461	35,525	37,760
プライマリー・バランス	3,408	2,968	2,235	2,759	3,468	2,208	1,285	1,933	1,107	1,748

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

(参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



(単位:百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債借入額	5,190	2,607	3,555	2,896	2,338	3,236	4,007	3,470	3,748	3,477
公債費(元利償還額)	7,907	4,883	4,823	4,963	5,271	4,996	4,422	4,215	3,965	4,154
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	2,717	2,276	1,268	2,067	2,933	1,760	415	745	217	677

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指しています。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していません。

18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

◆財政構造見直しにかかる項目

①経常収支比率(普通会計ベース)

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
89.1%	89.9%以下



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	89.9%
全国市町村平均値(H23決算)	90.3%
草津市(H24決算)	89.5%

②人口1人当たり人件費・物件費等の合計(普通会計ベース)

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
97,877円	109,215円以下



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	109,215円
全国市町村平均値(H23決算)	119,477円
草津市(H24決算)	99,935円

注)人口はh26.3.31時点の127,610人を使用して算定

③市税収納率

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
98.8%	98.2%以上



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	98.2%
全国市町村平均値(H23決算)	-
草津市(H24決算)	98.7%

④人口千人当たり職員数(普通会計ベース)

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
5.28人	5.38人以内



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	6.65人
全国市町村平均値(H23決算)	7.17人
草津市(H24決算)	5.38人

注)人口はh26.3.31時点の127,610人を使用して算定

⑤ラスパイレス指数

平成25年度の 算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
100.6	100.0



基準オーバー

<参考※>

類似団体平均値(H23決算)	107.4
全国市町村平均値(H23決算)	106.9
草津市(H24決算)	109.5

注)各年度の4月1日現在が算定日ですが、平成25年度は7月から給与削減を実施したことから7月1日現在の算定値を表しています。

※H24決算では、国家公務員の給与削減措置により算定値が109.5となっていますが、国家公務員が給与削減を実施しなかった場合の参考値は101.2です。

◆財務基盤強化にかかる項目

⑥財政調整基金等残高

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
79.59億円	標準財政規模×12.14%以上 (H25年度決算:30.42億円)



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	42.59億円
全国市町村平均値(H23決算)	-
草津市(H24決算)	67.28億円

⑦プライマリー・バランス(一般会計ベース)

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
6.77億円の黒字	黒字を確保 (累積赤字<総基金残高)



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	-
全国市町村平均値(H23決算)	-
草津市(H24決算)	2.17億円の黒字

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合(一般会計ベース)

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
99.0%	70.0%以上



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	-
全国市町村平均値(H23決算)	-
草津市(H24決算)	64.9%

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
3.1%	9.0%以内



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	9.3%
全国市町村平均値(H23決算)	9.9%
草津市(H24決算)	4.3%

⑩将来負担比率（連結ベース）

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
-%(△30.6%)	55.0%以内



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	55.5%
全国市町村平均値(H23決算)	69.2%
草津市(H24決算)	-%(△20.7%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）

平成25年度決算 による算定値	ガイドライン計画期間 (H26-32)の目標値
296,661円	425,000円以下



基準内

<参考>

類似団体平均値(H23決算)	351,500円
全国市町村平均値(H23決算)	-
草津市(H24決算)	301,543円

注)人口はh26.3.31時点の127,610人を使用して算定

財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる事業費のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る上で大変分かりやすい指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ となる。 一般的に用いられている「交付税措置」という言葉は、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3ヵ年の平均値を指す。 単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして地方交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、地方交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。 平成25年度(市町村) 交付団体……1,671 不交付団体… 48

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。 「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「減債基金」・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金 「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。
地方債現在高	資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国がを起こすのを国債、地方がを起こすのを地方債と分けているが、市がを起こすものは市債とも呼ばれる。 また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債である臨時財政対策債が臨時的な地方財政対策として措置されているが、地方債現在高のうち、建設事業債は年々減少し、臨時財政対策債が増加している。
経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。 法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち使途の特定されないものの合計額。 収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。
経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。
経常剰余額	減税(収)補てん債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。 経常剰余金が赤字であるとは、市の支出に占める経常的な経費についてさえ、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。
経常収支比率	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合 経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指標をいい、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数をいい、今後償還すべき地方債の現在高が、その自治体の基礎体力に対しどの程度になっているかをみるものである。当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (H25 草津市の基準は 12.08%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (H25 草津市の基準は 17.08%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営企業会計への繰出金のうち、公営企業会計にて公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3ヵ年平均値 早期健全化基準 市町村 25% 一般単独事業債の許可制限の基準 財政再生基準 市町村 35% (参考)地方債協議・許可制移行基準 18%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合 指標の算定上、分子となる負債から将来交付税制度において基準財政需要額に算入されるものは差し引くことになるため、地方公共団体の感じる負担感を表していないことに注意 早期健全化基準 市町村 350%